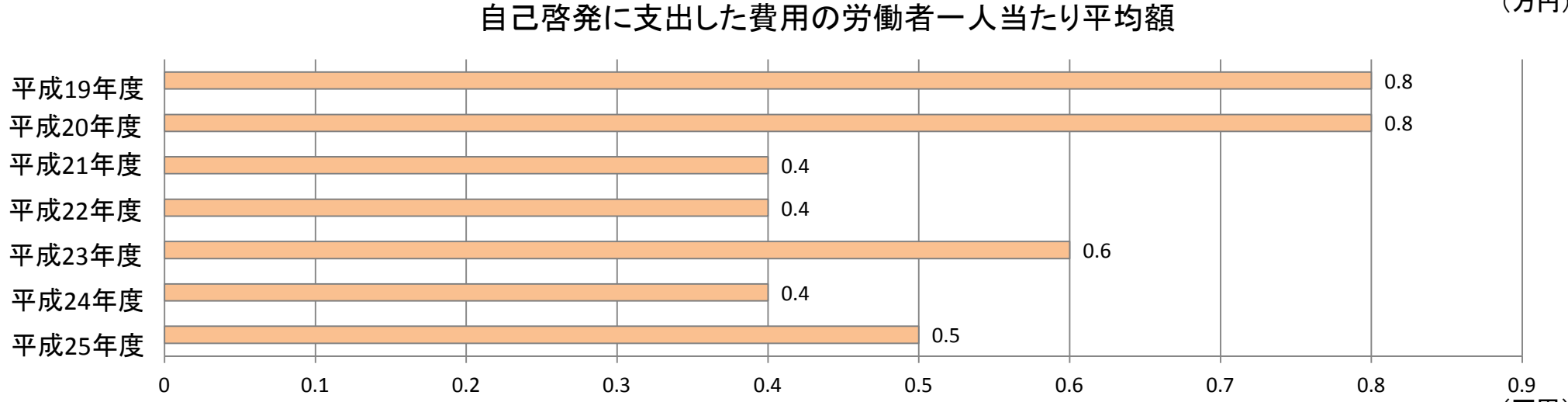
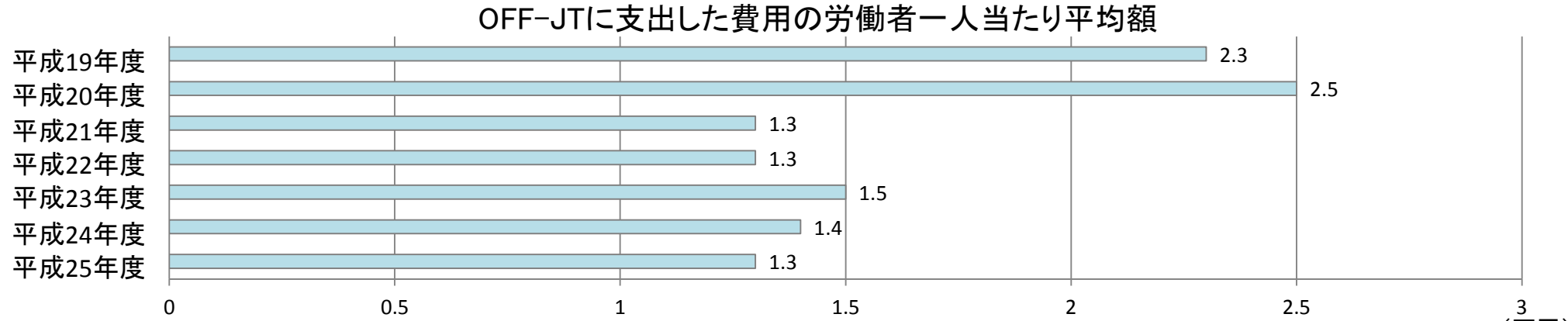


前回の御意見等に関する資料

OFF-JT及び自己啓発に支出した費用の労働者一人当たり平均額

【企業調査】

○ OFF-JT及び自己啓発に支出した費用の労働者一人当たり平均額は平成20年度から平成21年度にかけて半減し、その後はほぼ横ばいで推移している。



資料出所：厚生労働省 平成19～25年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成18～24年度）

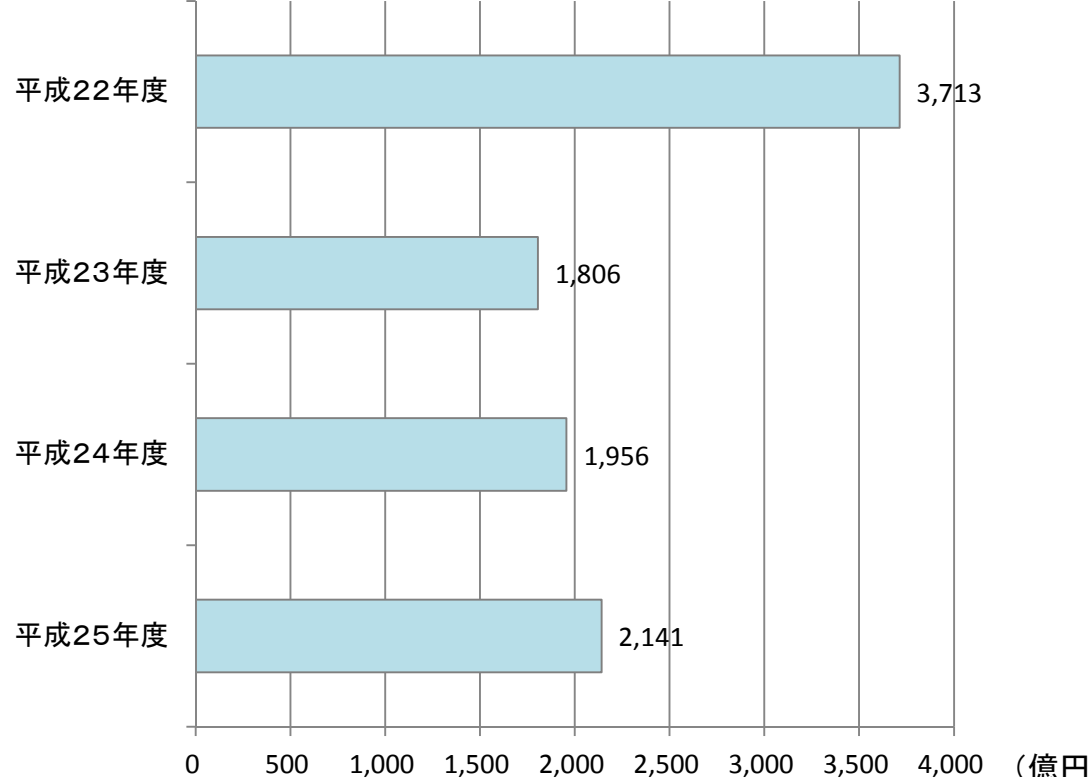
注) 調査対象は、日本標準産業分類に基づく建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの。外国公務を除く。)に属する常用労働者30人以上の民間企業

能力開発費

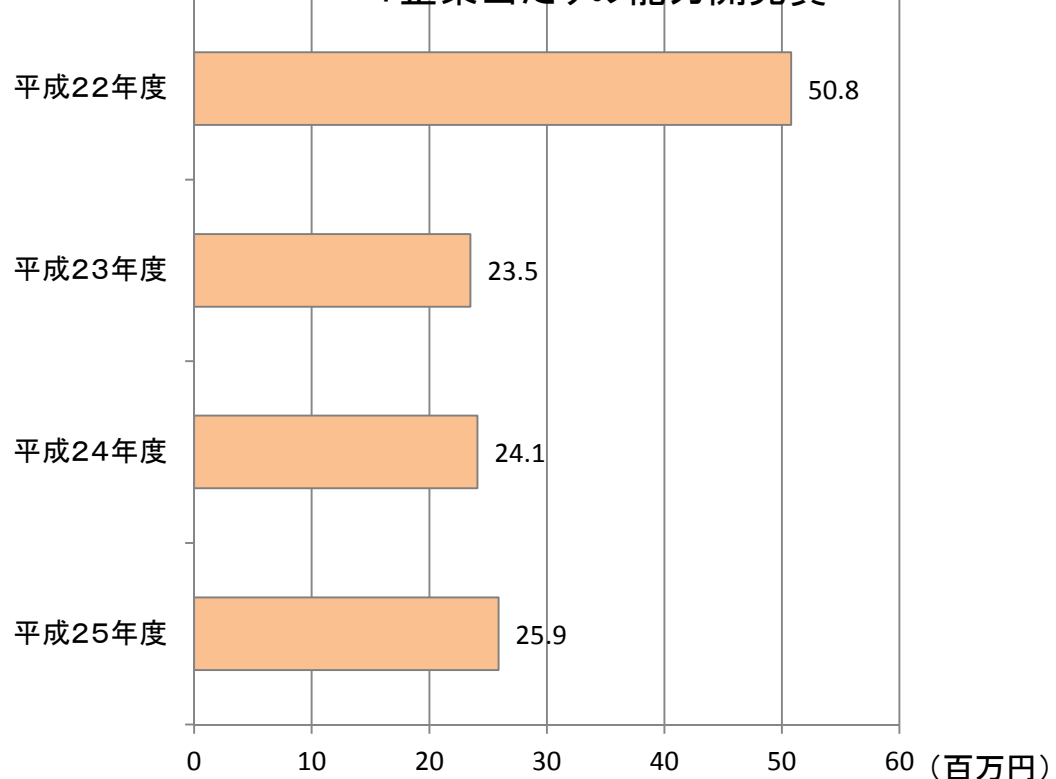
【企業調査】

- 能力開発費は平成22年度から平成23年度にかけて半減し、その後緩やかに上昇している。
- 1企業当たりの能力開発費についても、平成22年度から平成23年度にかけて、半減しており、その後緩やかに上昇している。

能力開発費の推移



1企業当たりの能力開発費



資料出所：経済産業省 平成22～26年度企業活動基本調査（調査対象年度は平成21～24年度）

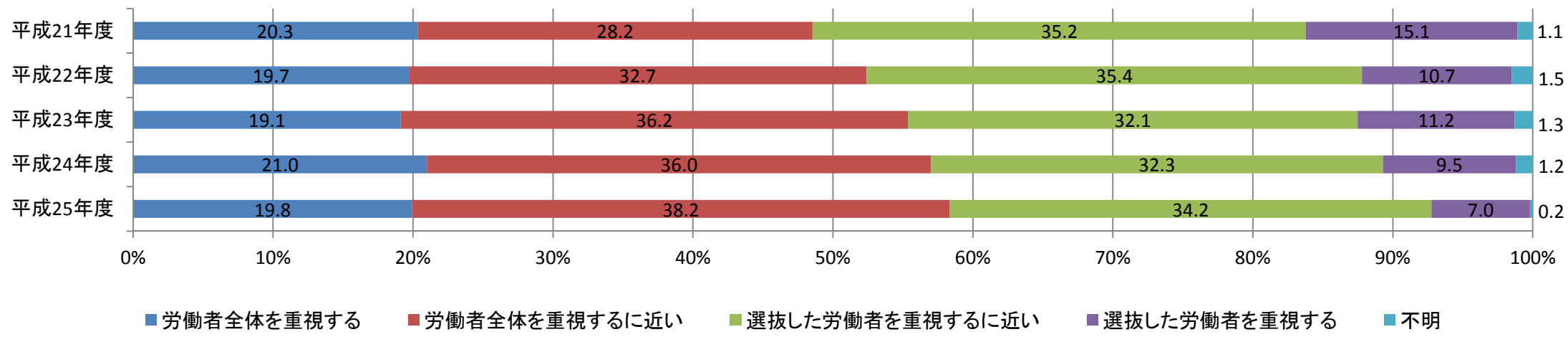
注) 調査対象は、日本標準産業分類に基づく鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、サービス業(他に分類されないもの。)に属する事業所を有する企業のうち、常用労働者50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社。また、「能力開発費」には講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含む。

重視する教育訓練対象者の範囲(正社員・正社員以外別)

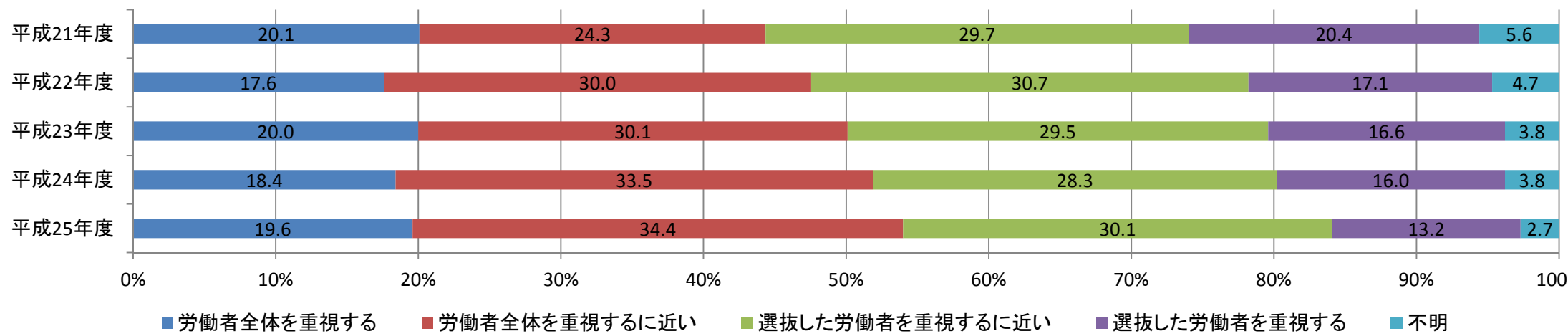
【企業調査】

○ 重視する教育訓練対象者の範囲は、正社員、正社員以外ともに労働者全体を重視する傾向が増加している。

重視する教育訓練対象者の範囲(正社員)



重視する教育訓練対象者の範囲(正社員以外)

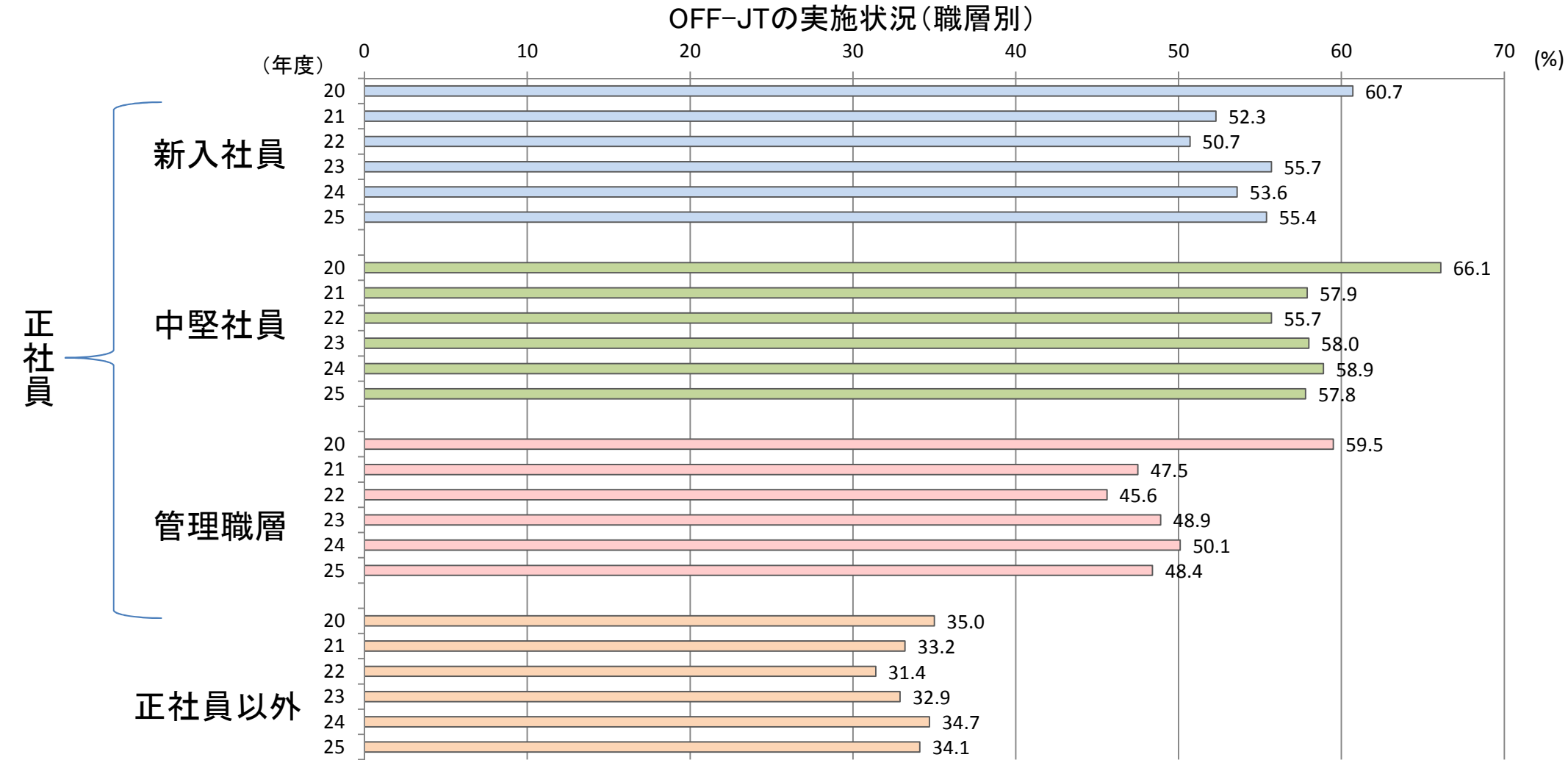


資料出所：厚生労働省 平成21～25年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成20～24年度）

OFF-JTの実施状況(正社員・正社員以外別、職層別)

【事業所調査】

- 職層別のOFF-JTの実施状況は、平成20年度から平成21年度にかけて減少し、その後は増減を繰り返している。
- 正社員以外のOFF-JTの実施状況は、平成20年度から平成25年度にかけて、多少の増減はあるものの、大きな変化は見られない。



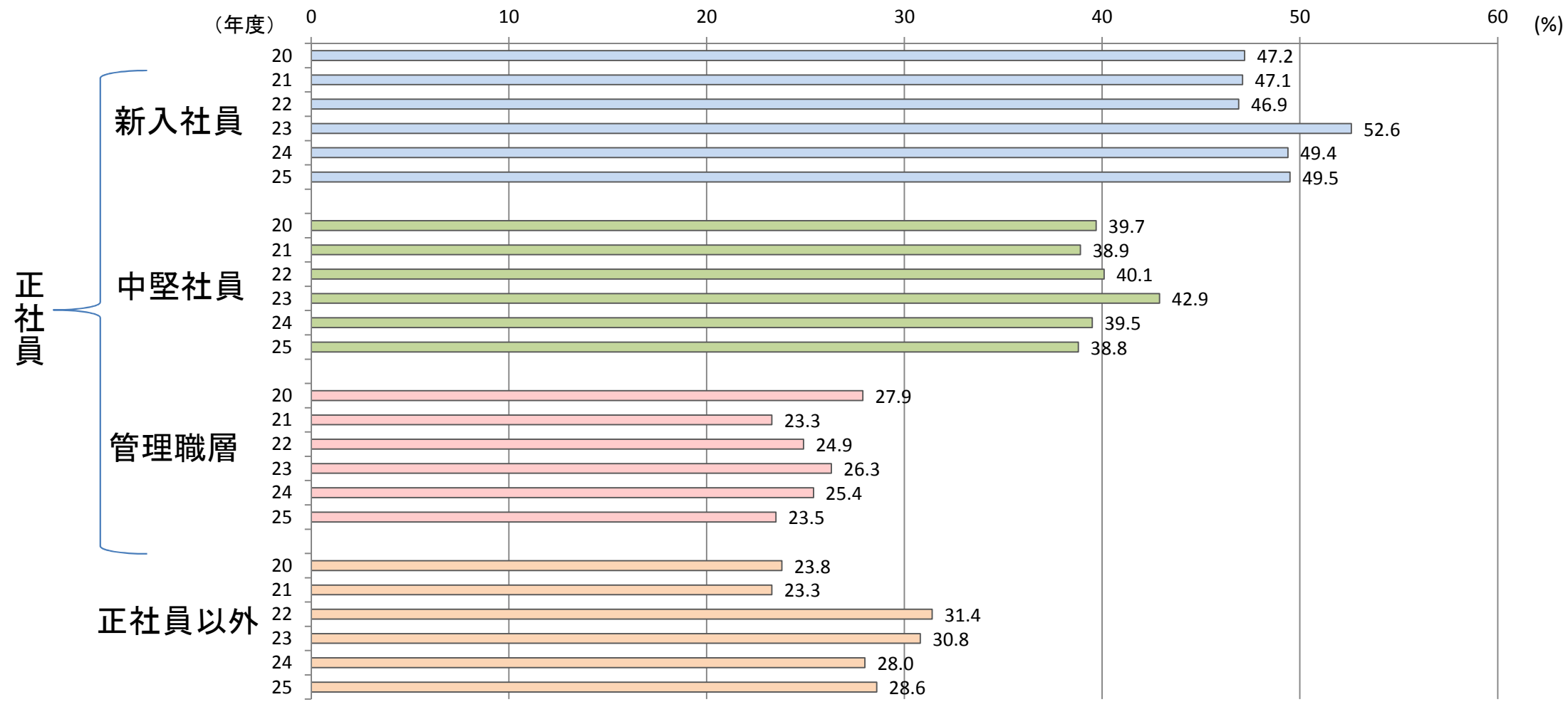
資料出所：厚生労働省 平成20～25年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成19～24年度）

計画的なOJTの実施状況(正社員・正社員以外別、職層別)

【事業所調査】

○ 職層別の計画的なOJTの実施状況は、新入社員が5割前後、中堅社員が4割前後、管理職層が2割台で推移し、正社員以外は平成21年度から平成22年度にかけて増加し、その後3割前後で推移している。

計画的なOJTの実施状況(職層別)

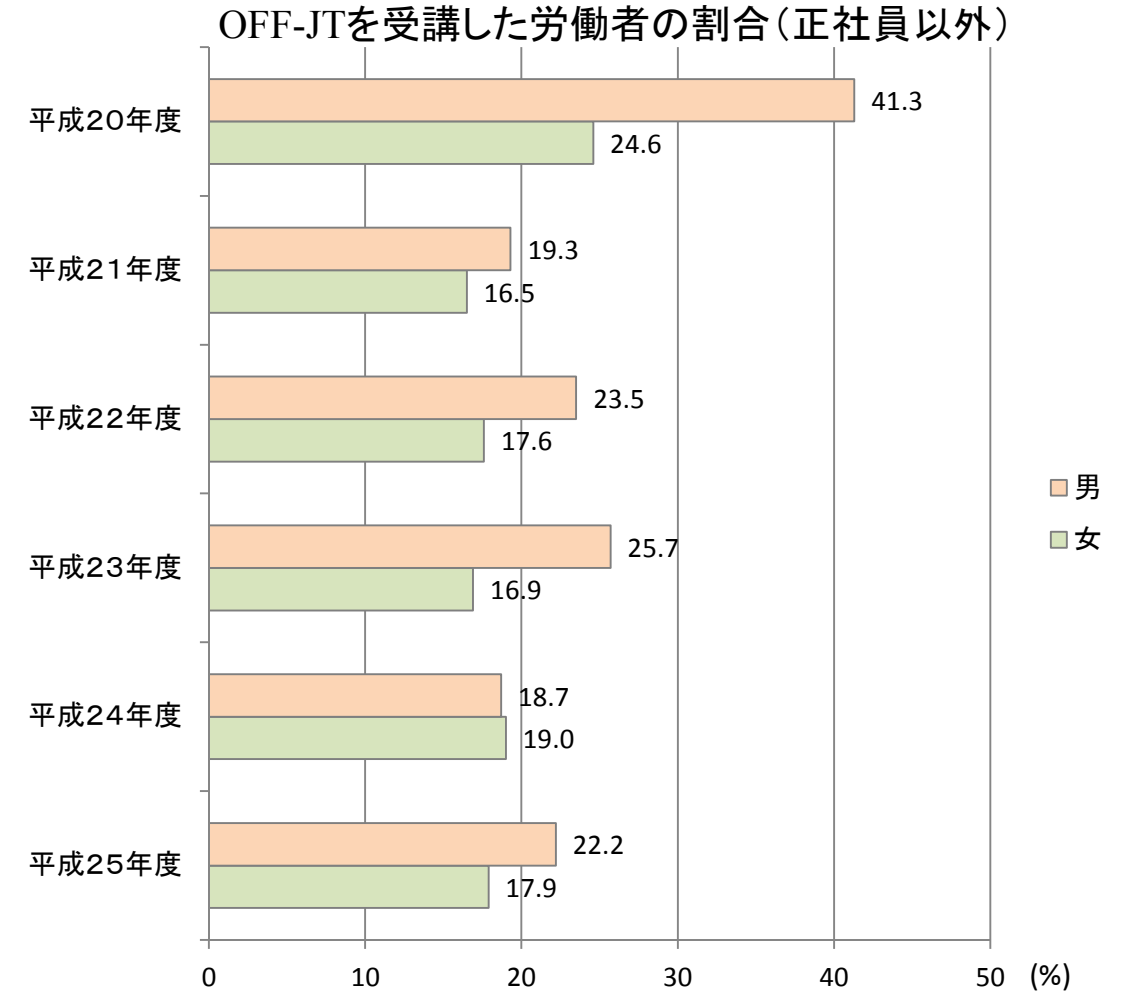
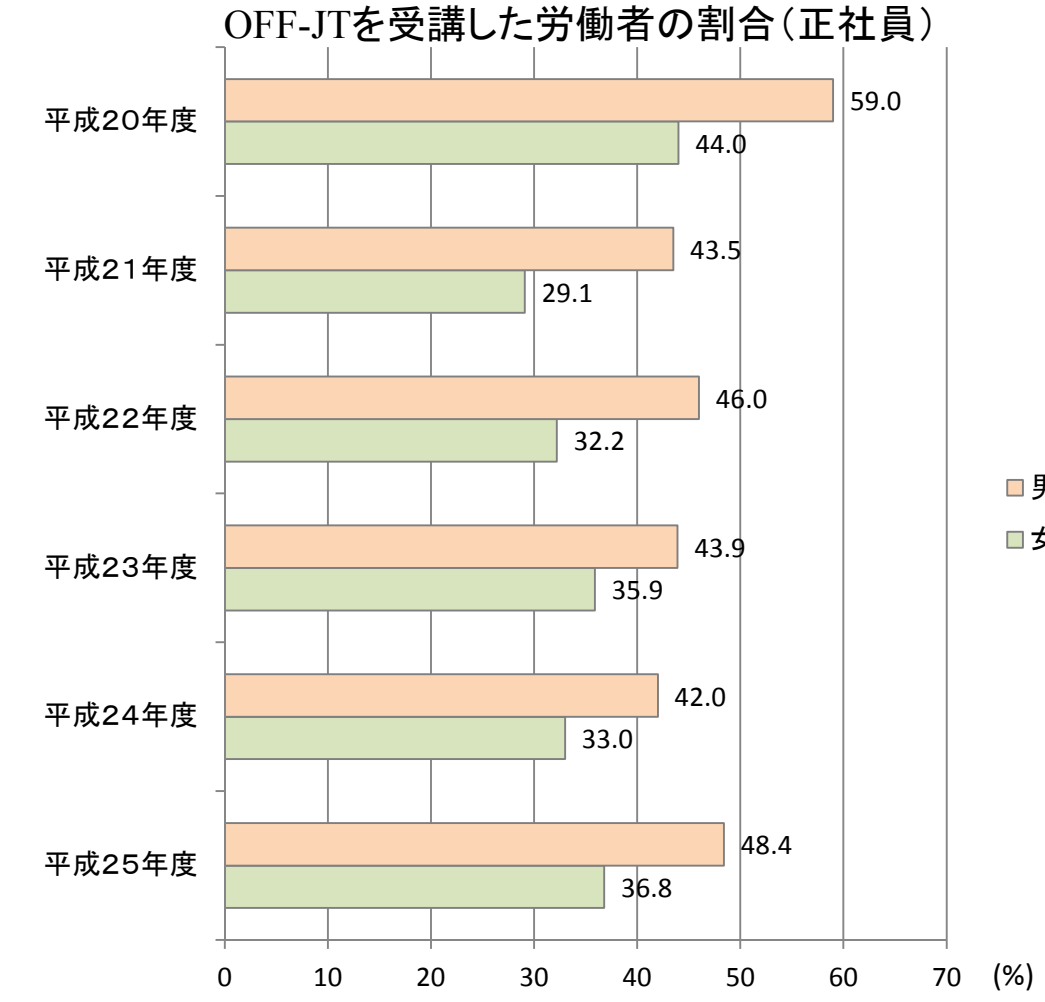


資料出所：厚生労働省 平成20～25年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成19～24年度）

OFF-JTを受講した労働者割合(正社員・正社員以外別、男女別)

【個人調査】

- OFF-JTを受講した正社員の割合は、男女とも、平成20年度から平成21年度にかけて減少し、その後、男性は4割台、女性は2割後半～3割半ばで推移している。
- OFF-JTを受講した正社員以外の割合は、男女とも、平成20年度から平成21年度にかけて減少し、その後、男性は2割前後、女性は1割台後半で推移している。



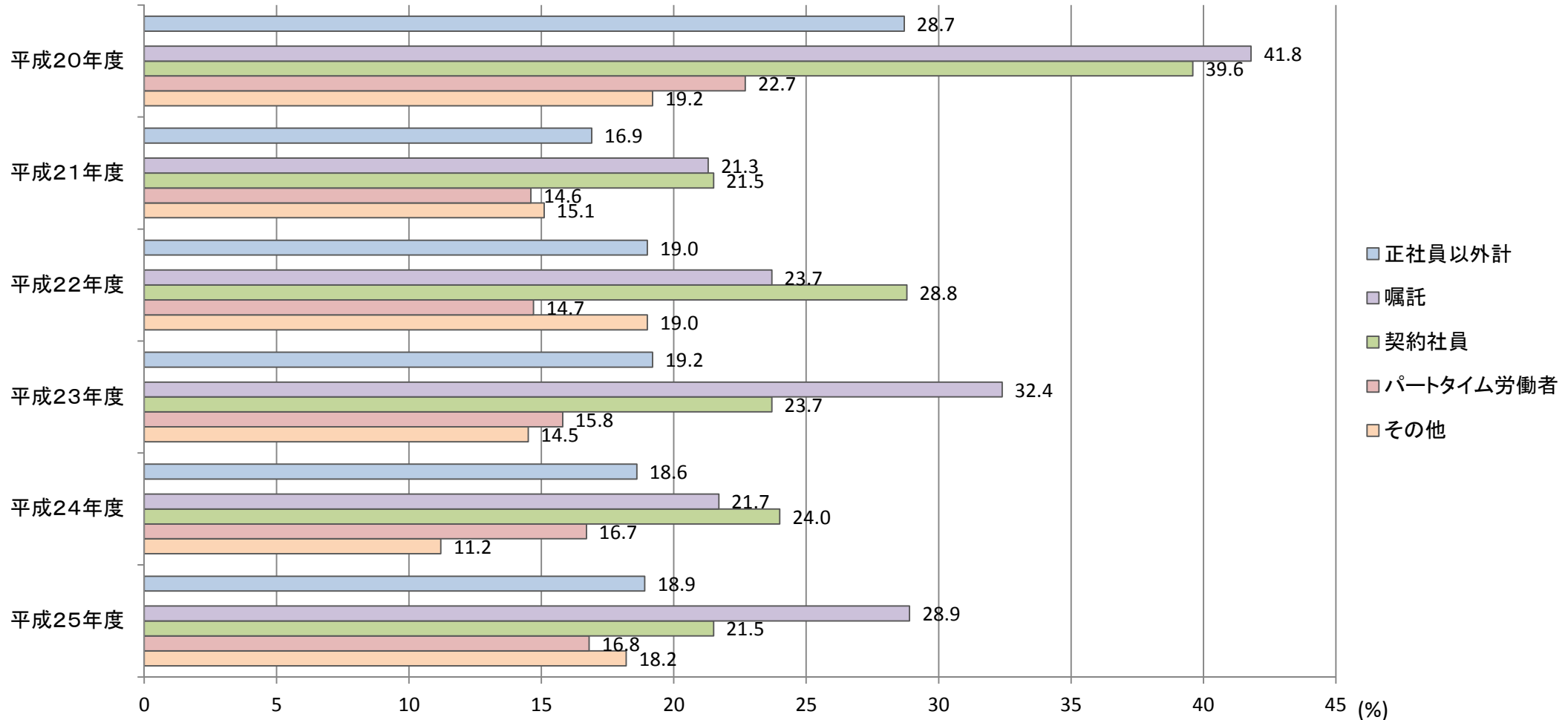
資料出所：厚生労働省 平成21～25年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成20～24年度）

OFF-JTを受講した労働者の割合（正社員以外、雇用形態別）

【個人調査】

○ 正社員以外の雇用形態別のOFF-JTの受講状況について、いずれの年も、「嘱託」と「契約社員」が「パートタイム労働者」を上回っている。OFF-JTを受講したパートタイム労働者の割合は、平成21年度以降微増しているが、嘱託・契約社員は増減を繰り返している。

OFF-JTを受講した労働者の割合（雇用形態別）



資料出所：厚生労働省 平成20～25年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成19～24年度）